慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	石井寛治編『近代日本流通史』
Sub Title	
Author	平野, 隆(Hirano, Takashi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2006
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.99, No.1 (2006. 4) ,p.149- 153
JaLC DOI	10.14991/001.20060401-0149
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20060401-0149

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」99巻1号（2006年4月）

書評

石井寛治編

『近代日本流通史』

東京堂出版，2005年，283頁

本書は，編者の石井寛治氏を中心として組織された共同研究の成果であり，幕末・開港から現代までの約150年間をカバーする日本流通史の概説書である。

近年，社会経済史および流通論の分野において，日本の流通・小売業を対象とした通史的研究書が相次いで刊行されている。評者の目に付いたものだけでも，マーケティング史研究会編『日本流通産業史―日本的マーケティングの展開―』（同文舘出版，2001年），桜井英治・中西聡編『流通経済史』（新体系日本史12）（山川出版社，2002年），田島義博『歴史に学ぶ流通の進化』（日本経済新聞社，2004年），石原武政・矢作敏行編『日本の流通100年』（有斐閣，2004年）などがあげられる。さらに石井氏自身も本書に先行して，単著『日本流通史』（有斐閣，2003年）を発表しており，こちらは本書よりもさらに長い時期（古代から現代まで）を対象としている。

このような流通史研究の「流行」の背景には，最近においてわが国の流通業界に生起しているかつてない大変動，すなわち大手百貨店や総合スーパーの経営破綻・経営統合，外資流通企業の国内市場への相次ぐ参入などの現象を長いタイムスパンの中に置いて再検討しようという問題関心の高まりがあると考えられる。本書も，そのような試みのひとつといえよう。

本書の構成と各章の執筆者は，以下のとおりである。

【第1部　外圧の下での問屋主導の流通機構】

第1章　外圧への権力的・商人的対応〈1859－1886〉（石井寛治）

第2章　産業革命と流通の新機軸〈1886－1920〉（木村健二）

【第2部　都市化の進展とメーカーの流通支配】

第3章　戦間期の流通と消費〈1920－1937〉（幸野保典）

第4章　戦時体制下の流通統制〈1937－1945〉（柳沢遊）

第5章　統制の解除とヤミ市からの復興〈1945－1955〉（山口由等）

第6章　高度経済成長下の大衆消費社会〈1955－1973〉（山口由等）

【第3部　消費の高度化と大規模小売業の台頭】

第7章　高度大衆消費社会の到来と流通業〈1973－1990〉（須永徳武）

第8章　消費不況と流通の将来〈1990－〉（須永徳武）

時期区分において，敗戦を挟んだ1920年から73年を第2部として一括りにしたことは，「戦前日本資本主義と戦後日本資本主義の両者を，重要な断絶を含みつつも連続面を有する近代日本資本主義としてまとめて把握する」（「はじめに」5頁）という本書の基本的視角を反映したものである。

続いて，各章の内容を簡単に紹介していく。

第1章は，開港から企業勃興期直前までの時期を対象とし，欧米およびアジア諸国からの外圧に対する江戸幕府・明治政府と日本人商人の対応と，国内市場の拡大，流通機構の再編成について検討している。欧米列強との通商条約交渉において，幕府および政府は外国商人の国内通商権を頑強に拒否し，外資を国内流通から排除する政策を採り続けたが，このことが日本人商人の資本蓄積を可能にした。また，幕末維新期の変動は，在来産業の一部に打撃を与えたが，他方で新たな消費需要を生み出し国内市場の拡大をもたらした。そして，このような経済変動の下で，近世以来の問屋＝卸売主導の流通機構はかなりの部分を破壊された反面で，外圧に対する商人たちの対応の結果として，

再生・復活して存続していくという事態も広く見られたと指摘する。

第2章では，産業革命期から第一次世界大戦期における，近代的流通システムの形成過程が概観される。産業革命期には，人口の都市集中によって社会全体が商品貨幣経済へ大きく転回するとともに，流通システム近代化の基盤となる諸制度やインフラなどの整備がすすんだ。具体的には，商法の制定，商業会議所制度や商業教育機関（高等商業，商業学校など）の整備，商業関連出版物の発行による近代的商業スキル・情報の普及，広告代理店の登場と広告研究の深化，交通・通信網の発達などを取り上げ考察している。これらの諸条件の下で，近代的デパートの成立（伝統的呉服店の百貨店化）や各都市における新商店街の形成が実現した。また，第一次大戦期の生産・消費の飛躍的拡大などを背景に，一部の業界（医薬品・化粧品・製菓・電気製品など）では，メーカーによる流通支配（特約店制の創設など）の趨勢が見られるようになった。

第3章は，戦間期における日本の流通構造の変容，特にメーカーによる流通支配の進展と近代的小売業態の展開について論じている。まず，俸給生活者（サラリーマン）層の増加と消費生活の合理化・洋風化の趨勢が，「国勢調査」のデータや当時の新聞記事などによって確認される。つづいて，これを背景として，いくつかの産業部門でメーカーが卸売・小売段階の組織化を通じて問屋に対する劣位を逆転していった過程が明らかにされる。一方，この時期には，既存百貨店の大衆化，電鉄系資本によるターミナル百貨店の登場，チェーンストアの多様な展開，大都市郊外における商店街の発展，主要都市当局による公設市場の設置など，小売業態における新たな展開が見られた。また，慢性的不況と百貨店の大衆化によって多くの中小小売商が経営難に陥り社会問題化したのに対して，政府は商業組合法，百貨店法，商店法などを立案し，中小小売商の組織化，百貨店の営業規制，商業労働者の労働条件改善などをはかった。

第4章は，戦時体制下における日用消費財と商業労働力の不足に対して政府と商業者がとった対応と，それらが流通機構や地域社会にもたらした帰結を明らかにする。日中戦争下では，貿易商品の仕入困難や店員不足などの影響による卸売業・小売業の経営困難が目立ってきたが，これに対して卸・小売商人たちは，当初は代用品の取り扱い，経営の合理化，女子・高齢店員の採用増加などによって対処しようとした。一方，経済統制違反（闇取引）の増加に対して，政府は経済警察の創設により取締りを強化した。しかし，これらの施策が限界を露呈すると，近衛新体制下において，配給機構の整備（一部生活必需品への切符制の導入，企業合同による地域別・業種別組織への再編）が推進された。だが，このような政策は，商業者の転廃業の大量発生，既存商店街の崩壊，切符制の運用をめぐる現場の混乱などの矛盾を表出させた。そして，太平洋戦争勃発後には，小売店の「抜き取り」整理方式による小売業整備へ政策が転換されたが，これは労働力の「根こそぎ動員」とあいまって，地域社会における生活必需品配給機構の空洞化と機能低下を進行させていったとされる。

第5章では，敗戦後・復興期に実施された経済統制とその解除が流通機構に与えた影響を中心に検討される。敗戦直後の食糧危機に直面して，政府は経済統制と米国からの援助によってこの事態を切り抜けようとしたが，国民は非合法のヤミ（闇）取引に依存せざるをえず，そのため1940年代後半を通じて全国の都市でヤミ市が発達した。アメリカの経済民主化政策の影響は流通部門にも及び，戦時中の統制機関の改組，百貨店法の廃止，配給機関の再編などが実施された。統制が解除された1950年前後ころからは商業の復興が進み，中小小売業の活性化や百貨店の復興などが見られるようになった。しかし，それに伴い小売商同士の競争激化や百貨店と中小小売商の摩擦などの問題が浮上し，これらへの対応として百貨店法の復活，小売商業調整特別法の制定が実現した。一方，問屋＝卸売の地位は，戦時・戦後の統制による問屋

機能の断絶や生産優先の金融政策の影響などのために大きく低下し，卸売商とメーカーの地位逆転は決定的になった。

第 6 章は，高度経済成長期において国民の消費生活と流通業（特に小売業）に起こった変動について概観する。高度成長期には，消費水準の上昇，近代化・都市化の進展，食生活の洋風化と加工化，日用品部門における寡占的な大メーカーの登場といった新たな事態の出現によって，流通・商業の本格的な近代化が要請されるようになった。このような背景の下で，小売業界では，セルフサービス・システムの導入・普及およびスーパーマーケット（スーパー）の登場といった革新が起こった。また，政府の政策もそれまでの中小小売業者の保護を目的としたものから流通近代化政策へ転換した。一方，大規模メーカーは，流通ルートの自社専門化と価格支配力の掌握によって流通系列化をいっそう進めた。しかし，卸売商がスーパーとの関係強化によって生き残り，アメリカに見られるようなメーカーと大規模小売業の直接取引は拡大しなかったという点は重要である。

最後の第 7 章および第 8 章は，高度成長期の終焉から現在に至る時期に，日本の流通システムや消費構造がどのように変化したか検証している。安定成長期とそれに続くバブル経済の下で，日本人の家計と消費構造には，選択的消費の拡大，サービス化の進展，家計の個別化といったような変化が顕著になった。これらに対応して，流通業においても，総合スーパーの成長鈍化と多角化戦略の採用，コンビニエンスストアの登場と急成長，中小零細小売商業の収縮と各地の商店街の衰退などが現れた。また，コンビニエンスストアなどにおける POS システムの導入やロジスティクスの革新などの流通イノベーションの展開や流通企業の海外進出も見られるようになった。バブル経済が崩壊した 1990 年代以降は，雇用不安などに起因する消費不況の下で，大規模流通企業の経営破綻が続出し，流通業界の再編が進んだ。一方で流通規制の緩和，IT 革命の進展，グローバリゼーションの一層の進行などを背景として，生産と販売の垂直的戦略提携，流通業の高度情報化，商品調達のグローバル化と流通外資の日本進出など，日本の流通を取り巻く状況は新たな段階を迎えている。

以上のように，本書は，限られたページ数の中で近代日本の流通史に関する主要な論点と先行研究の成果を網羅した，非常に情報量の多い読み応えのある概説書である。各時期の興味深いトピックを取り上げて解説したコラムと巻末の参考文献リストも，きわめて有用である。今後，この分野を研究する者にとって，本書は最初に参照すべき文献になるといっても過言ではない。

評者が本書のメリットとして特に重要だと考えるのは，以下の 3 点である。

第 1 は，本書が日本の流通機構の長期的変容に関する見取り図を提示したことである。その概要は，つぎのようなものである。

①近世以来の問屋＝卸売主導の伝統的流通機構は，開港・維新期に再編され，明治後期に鉄道の普及を契機として変容し始め，第一次大戦以降，しだいに衰退していく。

②これに代わってメーカーによる流通支配（流通系列化）が，第一次大戦ごろにその趨勢を見せ始め，戦間期に本格化し，敗戦・復興期を経て高度経済成長期前半にほぼ完成する。

③そして，高度成長の下で急速に台頭したスーパーを代表とする大規模小売業が，流通の主導権をめぐりメーカーに対抗するようになるが，他方で両者は相互依存的な関係を成立させていく。

④しかし，バブル経済以降，グローバリゼーションと IT 革命の進行の下で，日本の流通機構は新たな段階に入りつつある。

このような明確な見取り図を描くことによって，本書は史実の単なる羅列ではない，通読するに値する「通史」になっているといえる。ただし，問屋からメーカーへの主導権の移行や大規模小売業の台頭などの画期に関しては，本書と異なる見解もあり（たとえば前出の桜井・中西編『流通経済史』では，問屋の地位が後退する時期を 1900 年

前後としている），今後における実証をふまえた議論のより一層の深化を期待したい。

第2に，各執筆者が流通機構の変遷過程における連続性や多様性を強調していることである。たとえば，徳川期の問屋主導の流通機構が部分的には明治のかなり後の時期まで存続したという連続性や流通機構のあり方における地域・取扱商品の違いによる多様性の指摘（第1章），戦間期における生活必需品の掛売状況に関して東京と大阪の間に見られた差異（およびその背景にある両都市の消費者行動の違い）についての言及（第3章），復興期の生産・消費の回復により戦前の問屋機能が一定の範囲で復活したという記述（第5章），高度成長期における卸売商の生き残りや総合スーパーと寡占メーカーとの間の対立と相互依存の両面を含む複雑な関係の指摘（第6章）などがあげられる。本書は，このような連続性や多様性の重視によって，流通機構の単線的・画一的な発展の記述に陥ることなく，複雑な変化の実態を多面的に捉えることに成功しているといえる。

メリットの第3は，流通機構や小売業経営の変化を規定した政府の流通・商業政策の変遷にも多くの記述をあてていることである。特に，第2章において，狭義の政策だけでなく，商業教育の充実や商業スキル普及のための諸装置，交通・通信網などのインフラストラクチャーの形成などの意義を強調している点と，第4章で戦時体制下における政府の流通・商業統制の展開とその限界について各地方や業種別の事例に即して詳述していることは，本書を類書と比較してユニークなものにしているのではないか。また，前述した戦前と戦後の（断絶を含んだ）連続という本書の基本視角は，とりわけ戦時統制と戦後の流通規制の関係に関する記述に表れているといえる。

一方で評者が不満を感じた点は，本書において，流通機構および小売業の変遷と長期的視点から見た消費社会の変容との関係について踏み込んだ考察がなされていないことである。編者によれば，本書は「近代日本における『消費社会』の形成過程とその論理を考察する端緒的な試み」（「はしがき」2頁）を目指したとされるが，残念ながらその目的は十分に果たされているとはいえない。確かに，各時期における消費の実態についてはある程度の紙幅が割かれているものの，それらと流通業の変化との因果関係については必ずしも明らかにされていない。「消費社会」という概念の定義についても，執筆者の間で認識が統一されていないようで，そのため消費社会の成立や「大衆消費社会」への移行の時期に関して，各章の間に矛盾した記述が散見される。たとえば，第6章において「日本の大衆消費社会化」を高度成長期としている一方で（160頁），第7章では第1次オイルショック後に第3次産業従事者が全就業者の過半数を占めるようになったことを指標として「日本は産業社会段階を脱し消費社会段階に入った」（199頁）とされている。ちなみに，評者は日本における消費社会成立の画期を，国民1人当たりの所得水準の上昇，新中間層の形成，都市化の進行の3点を指標として，戦間期（1920・30年代）と推定する（平野「日本における小売業態の変遷と消費社会の変容」『三田商学研究』第48巻5号〔2005年〕）。いずれにしても，「『消費社会』の形成過程とその論理を考察する」ためには，消費生活や社会階層の変動に関して研究蓄積のある社会科学の他分野，たとえば消費社会論や生活構造論の成果と本書が提示する流通機構の変遷過程の見取り図を突合せてみる試みなどがあってもよかったのではないか。

このことは本書だけの問題ではなく，日本における学際的流通史研究の遅れに起因するものと考えられる。それは本書も含めて冒頭であげた最近の流通史研究書が，いずれも専門分野を同じくする研究者たちによる「内輪」の共同研究であるという事実に端的に表れている。近年，諸外国では分野横断的な流通研究の試みが見られるようになってきており，たとえば英国・ウォルバーハンプトン大学（The University of Wolverhampton）に拠点をおく小売業・流通史センター（The Centre

for the History of Retailing and Distribution）（1998 年発足）には，経済史，経営史の他，社会史，マーケティング論，歴史地理学，デザイン論など多様な分野の研究者が参加し，英国および世界の流通史に関する学際的な研究を行っている。今後，日本においても，各専門分野の豊かな研究蓄積を相互交流させるような横断的共同研究と国際比較研究が促進されることを期待したい。

平野　隆
（商学部教授）